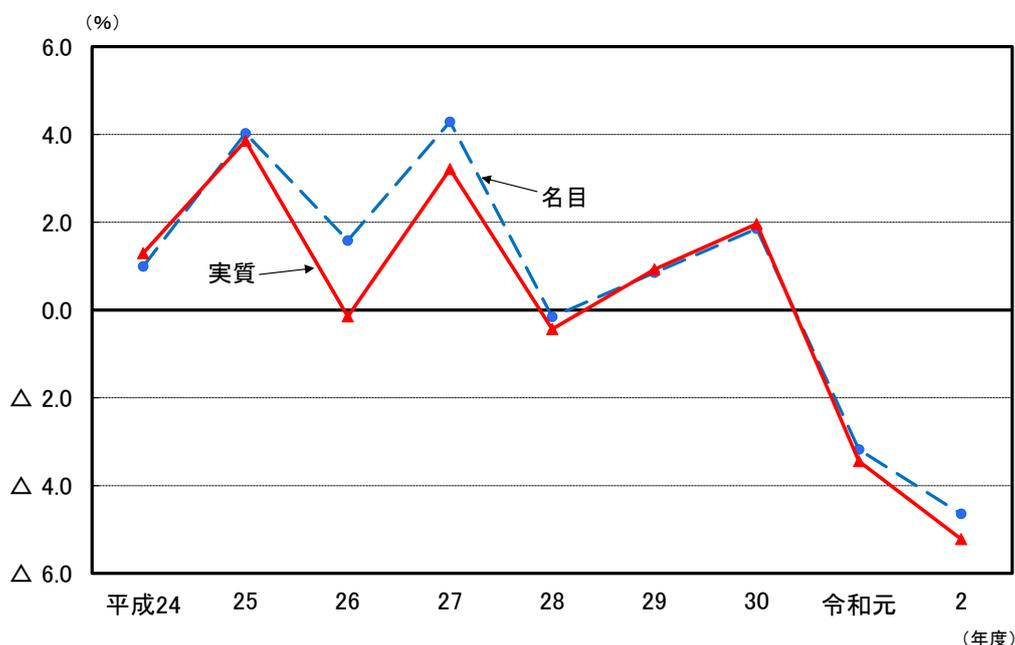


令和 2 年度 石川県県民経済計算概要

平成23年度～令和 2 年度
(2011 年度～2020 年度)

石川県経済成長率（名目、実質）の推移



石川県県民文化スポーツ部

§ ご利用にあたって §

- 1 本概要は、令和2年度における石川県県民経済計算に関するものです。
- 2 県民経済計算は、原則として、内閣府から提示された「県民経済計算推計方法ガイドライン(2015年(平成27年)基準版)」に基づき推計しています。
なお、国の計数は、内閣府「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」によるものです。
- 3 生産系列の産業分類は「日本標準産業分類」によらず、「経済活動別分類(SNA産業分類)」で分類しています。
- 4 新たに公表された統計の数値を採用したこと等により、平成23年度まで遡及改定をしています。したがって、旧推計の計数とは異なりますので、過年度分については必ず最新の推計結果をご利用下さい。
- 5 実質値については、連鎖方式により実質化しています。特に断りがない限り、実質値に関する記述は連鎖方式によります。
- 6 統計表の中の符号は、次のとおりです。
 - 0, 0.0 単位に満たないもの
 - 皆無または該当数値がないもの
 - △ 負数
- 7 統計表の数値は、四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

《 目 次 》

1. 日本経済の概況	1
2. 石川県経済の概況	1
3. 本県の経済成長	3
4. 県内総生産(生産側)	4
5. 県民所得	8
6. 県内総生産(支出側)	10
7. 県民経済計算の諸概念の相互関係図	12
8. 県民経済計算について	13

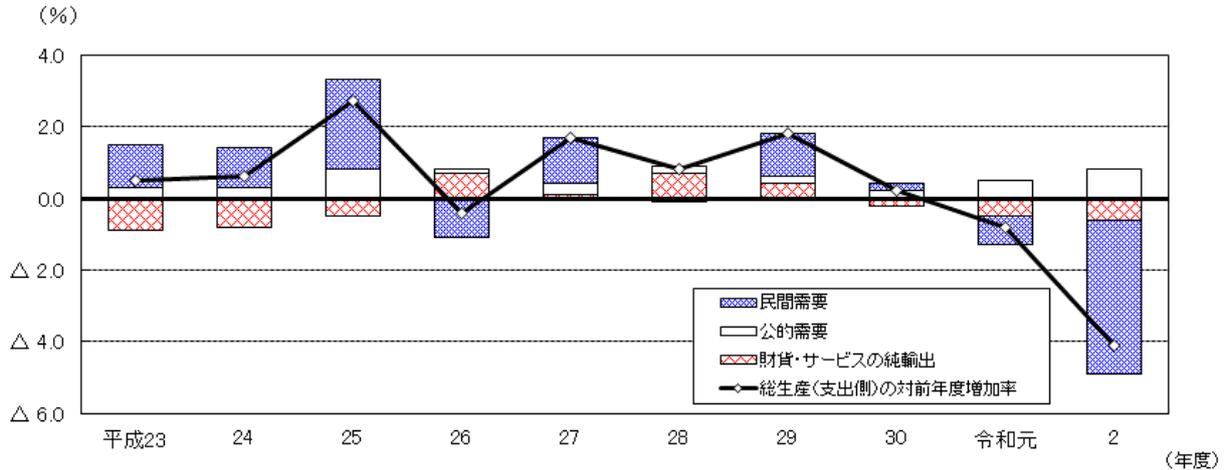
1 日本経済の概況

令和2年度の国内総生産は、名目で537兆5,615億円、実質で527兆3,884億円となり、経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は名目で3.5%減（前年度0.0%増）、実質で4.1%減（同0.8%減）となった。

国民所得は、375兆3,887億円となり、前年度比6.6%減（同0.3%減）となった。

一人当たり国民所得は、297万5千円となり、前年度比6.4%減（同0.1%減）となった。

図1 実質経済成長率（国）に対する需要項目別寄与度



2 石川県経済の概況

令和2年度の県内総生産は、名目で4兆5,277億円、実質で4兆4,883億円となり、経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は、名目4.6%減（前年度3.2%減）、実質5.2%減（同3.4%減）となった。

県民所得は、3兆1,375億円となり、前年度比6.1%減（同3.7%減）となった。

一人当たり県民所得は、277万円となり、前年度比5.6%減（同3.2%減）となった。

表1 石川県及び国の状況

項目	単位	石川県			国		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経済成長率	名目	1.9	△ 3.2	△ 4.6	0.2	0.0	△ 3.5
	実質	2.0	△ 3.4	△ 5.2	0.2	△ 0.8	△ 4.1
県(国)内総生産	名目	49,040	47,482	45,277	5,565,705	5,568,363	5,375,615
	実質	49,042	47,353	44,883	5,545,463	5,501,310	5,273,884
県(国)民所得	億円	34,693	33,424	31,375	4,030,991	4,020,267	3,753,887
	対前年度増加率	1.8	△ 3.7	△ 6.1	0.6	△ 0.3	△ 6.6
一人当たり県(国)民所得	千円	3,030	2,934	2,770	3,181	3,177	2,975
	対前年度増加率	2.1	△ 3.2	△ 5.6	0.8	△ 0.1	△ 6.4

表2 令和2年度の県内外のおもな出来事

	県内	国内・海外
令和2年		
1月		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染 国内初確認 ・英国が欧州連合（EU）を離脱
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策本部会議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」で新型コロナウイルス感染発生
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・アンテナショップ「いしかわ百万石物語・江戸本店」のリニューアルオープン 	<ul style="list-style-type: none"> ・世界保健機関（WHO）新型コロナウイルスの「パンデミック」宣言
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・「石川県緊急事態宣言」を発令 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染拡大、緊急事態宣言発令
5月		
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢港クルーズターミナルのオープン 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢城公園「鼠多門・鼠多門橋」の完成 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国小売店でレジ袋有料化スタート
8月		<ul style="list-style-type: none"> ・4～6月期実質GDP、戦後最大の下落
9月		<ul style="list-style-type: none"> ・自民党 菅義偉氏が第99代首相に就任
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・国立工芸館の完成、開館 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック聖火歓迎セレモニー、聖火の展示 	<ul style="list-style-type: none"> ・日中韓、ASEANなど、巨大貿易協定「RCEP」に署名
12月		
令和3年		
1月		<ul style="list-style-type: none"> ・米国第46代大統領に民主党のジョー・バイデン氏が就任
2月		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナワクチンの接種開始
3月		

3 本県の経済成長

名目 4.6%減、実質 5.2%減

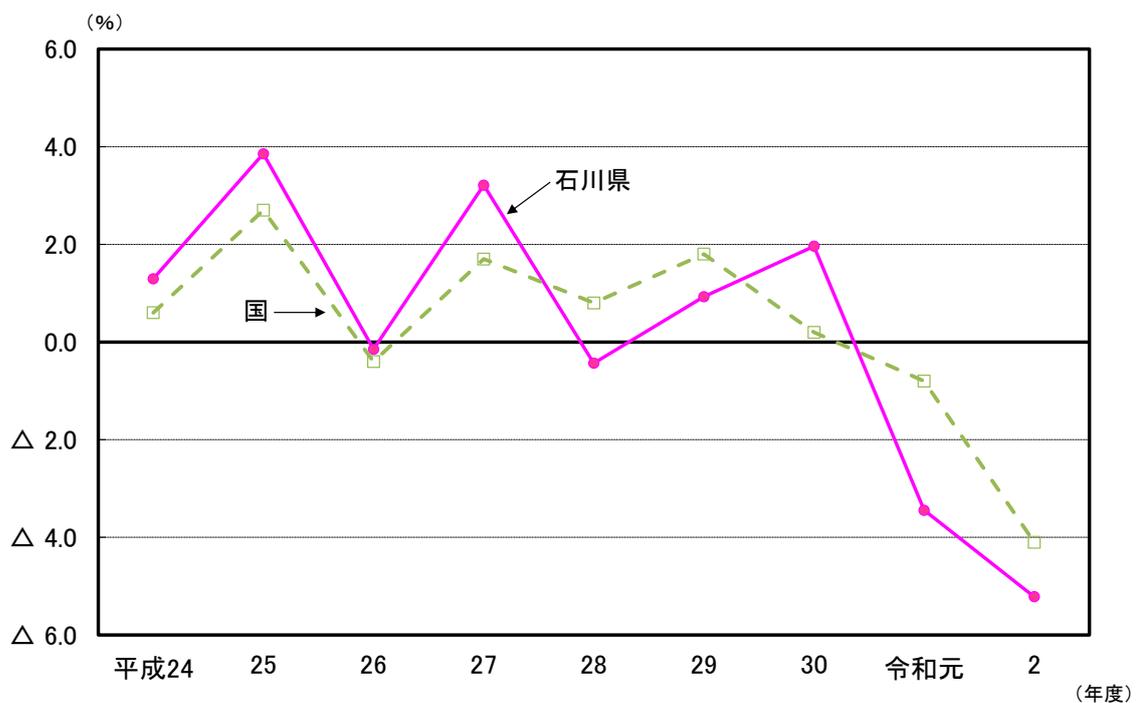
令和2年度の本県の経済成長率は、名目で4.6%減（前年度3.2%減）で、実質では5.2%減（同3.4%減）となり、名目、実質ともに2年連続のマイナスとなった。

また、国は名目で3.5%減、実質で4.1%減となっており、名目では8年ぶりのマイナス、実質では2年連続のマイナスとなっている。

表3 経済成長率の推移

項目	名目		実質	
	石川県	国	石川県	国
平成23年度	-	△ 1.0	-	0.5
24	1.0	△ 0.1	1.3	0.6
25	4.0	2.7	3.9	2.7
26	1.6	2.1	△ 0.1	△ 0.4
27	4.3	3.3	3.2	1.7
28	△ 0.2	0.8	△ 0.4	0.8
29	0.9	2.0	0.9	1.8
30	1.9	0.2	2.0	0.2
令和元年度	△ 3.2	0.0	△ 3.4	△ 0.8
2	△ 4.6	△ 3.5	△ 5.2	△ 4.1

図2 経済成長率（実質）の推移



4 県内総生産（生産側） 名目、実質ともにマイナス成長

県内総生産(生産側)…1年間に新たに生み出された付加価値の総額。

$$\text{総生産額} = \text{産出額} - \text{中間投入額}$$

令和2年度の名目県内総生産（生産側）は、4兆5,277億円で、前年度比4.6%減、実質県内総生産（生産側）は、4兆4,883億円で、前年度比5.2%減となった。

製造業、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業などが減少したことから、名目、実質ともに2年連続のマイナスとなった。

第1次産業は、名目総生産が368億円となり、前年度に比べ5.8%減、構成比0.8%となった。実質では306億円、10.2%減となった。

そのうち、最も構成比の大きい農業は、名目で7.6%減、実質で9.9%減となった。

第2次産業は、名目総生産が1兆2,586億円となり、前年度に比べ5.4%減、構成比27.8%となった。実質では1兆2,913億円、6.0%減となった。

そのうち、最も構成比の大きい製造業は、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、繊維製品などが減少した結果、名目7.1%減、実質7.7%減となった。

また、建設業は、名目で0.8%増、実質で0.1%増となった。

第3次産業は、名目総生産が3兆1,960億円となり、前年度に比べ4.4%減、構成比70.6%となった。実質では3兆1,177億円、5.1%減となった。

そのうち、運輸・郵便業は、名目で23.0%減、実質で25.2%減となった。

また、宿泊・飲食サービス業は、名目で43.1%減、実質で42.9%減となった。

図3 県内総生産（生産側、名目）の推移

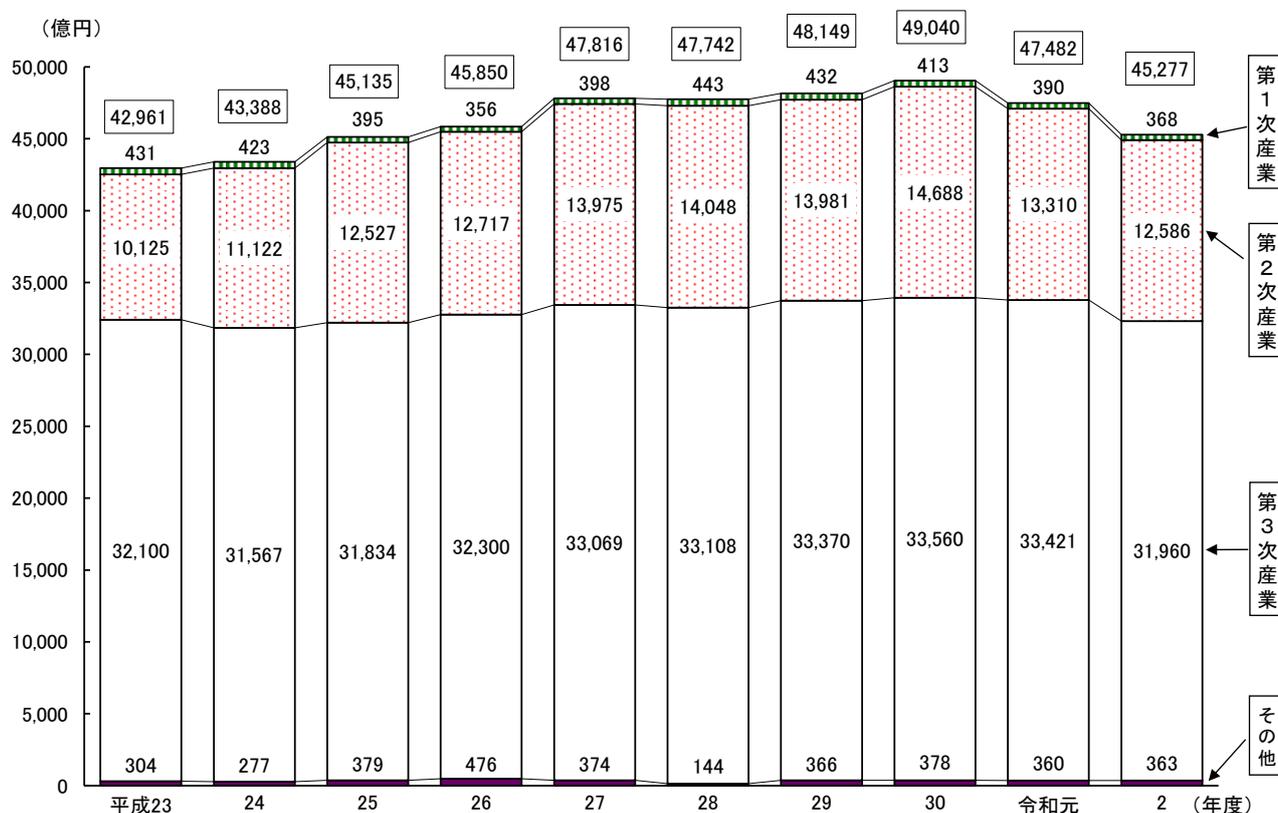
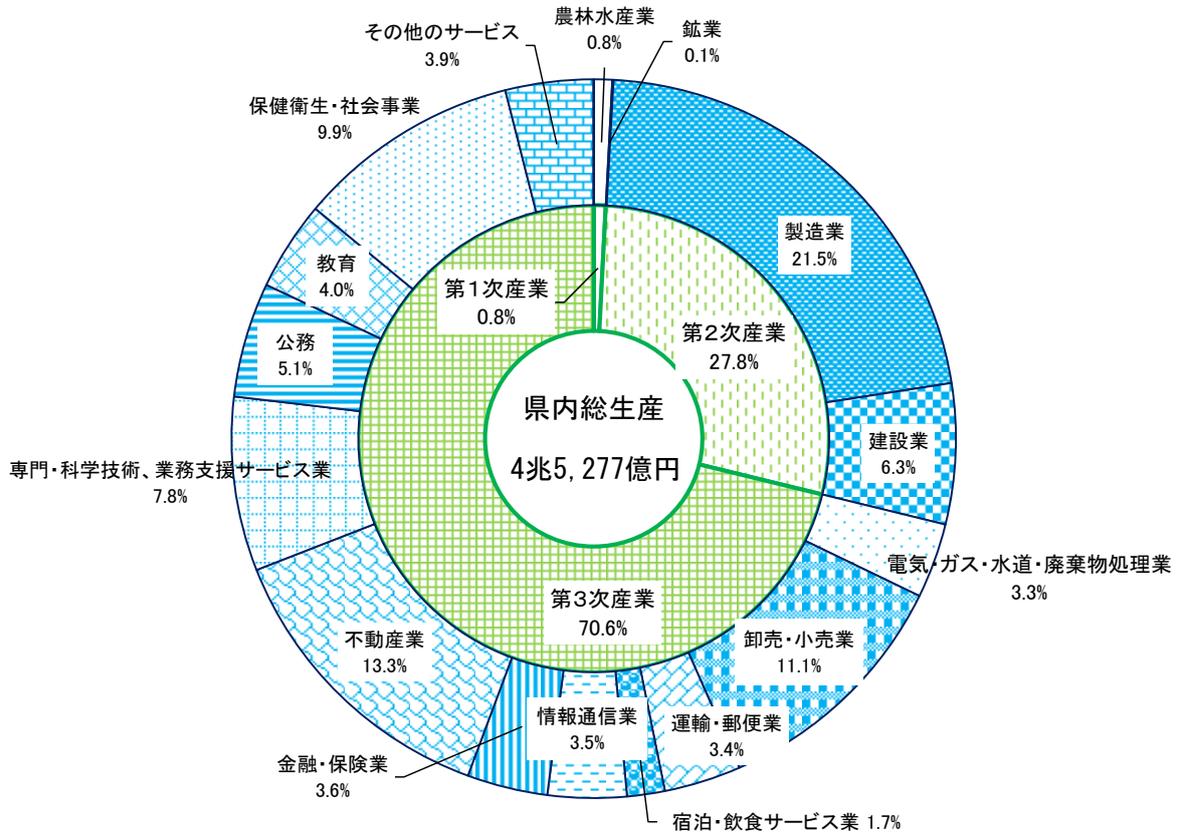


図4 産業(経済活動)別県内総生産(生産側、名目)の構成比



(注) 輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税があるため合計は100にならない場合がある。

図5 県内総生産(生産側、実質)の推移

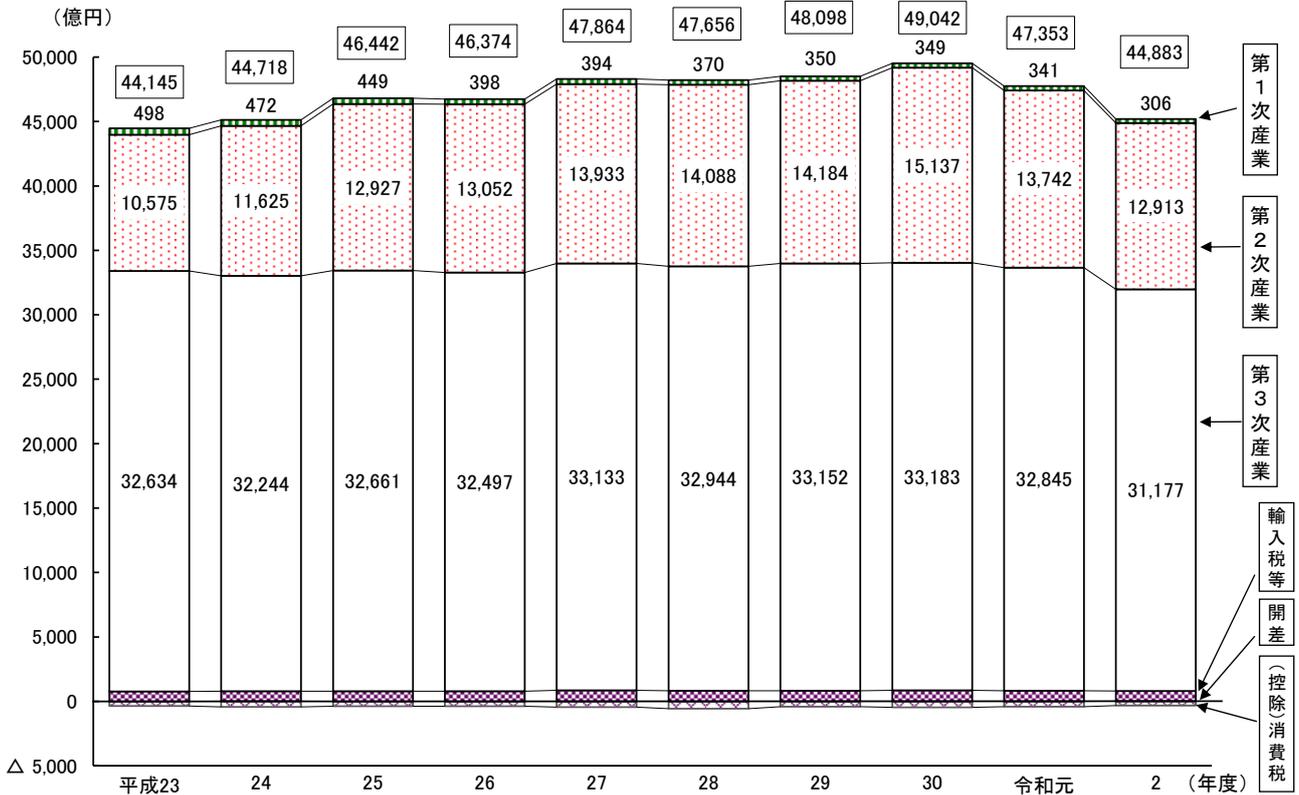


表4 産業(経済活動)別県内総生産(生産側、名目)の推移

項目	実数(百万円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成30年度	令和元年度	2年度	平成30年度	令和元年度	2年度	平成30年度	令和元年度	2年度
1. 農林水産業	41,320	39,028	36,781	△ 4.4	△ 5.5	△ 5.8	0.8	0.8	0.8
(1) 農業	29,055	28,447	26,289	△ 3.5	△ 2.1	△ 7.6	0.6	0.6	0.6
(2) 林業	3,195	3,212	3,090	△ 4.0	0.5	△ 3.8	0.1	0.1	0.1
(3) 水産業	9,069	7,369	7,402	△ 7.3	△ 18.8	0.4	0.2	0.2	0.2
2. 鉱業	2,628	2,510	2,414	△ 3.5	△ 4.5	△ 3.8	0.1	0.1	0.1
3. 製造業	1,170,620	1,046,895	972,370	5.5	△ 10.6	△ 7.1	23.9	22.0	21.5
(1) 食料品	76,395	78,901	63,632	△ 6.4	3.3	△ 19.4	1.6	1.7	1.4
(2) 繊維製品	90,763	83,412	69,348	2.7	△ 8.1	△ 16.9	1.9	1.8	1.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	9,570	9,281	7,042	10.3	△ 3.0	△ 24.1	0.2	0.2	0.2
(4) 化学	117,214	91,965	94,007	16.0	△ 21.5	2.2	2.4	1.9	2.1
(5) 石油・石炭製品	1,900	1,802	3,325	11.9	△ 5.1	84.5	0.0	0.0	0.1
(6) 窯業・土石製品	40,050	30,966	22,405	9.7	△ 22.7	△ 27.6	0.8	0.7	0.5
(7) 一次金属	38,062	35,524	37,090	18.4	△ 6.7	4.4	0.8	0.7	0.8
(8) 金属製品	66,865	63,719	57,097	7.4	△ 4.7	△ 10.4	1.4	1.3	1.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	307,929	267,319	227,956	7.4	△ 13.2	△ 14.7	6.3	5.6	5.0
(10) 電子部品・デバイス	155,178	130,919	133,848	3.5	△ 15.6	2.2	3.2	2.8	3.0
(11) 電気機械	49,045	51,012	36,220	3.0	4.0	△ 29.0	1.0	1.1	0.8
(12) 情報・通信機器	39,006	27,561	42,813	5.5	△ 29.3	55.3	0.8	0.6	0.9
(13) 輸送用機械	71,615	56,305	55,917	19.6	△ 21.4	△ 0.7	1.5	1.2	1.2
(14) 印刷業	30,125	34,032	32,206	△ 15.9	13.0	△ 5.4	0.6	0.7	0.7
(15) その他の製造業	76,904	84,177	89,463	△ 4.7	9.5	6.3	1.6	1.8	2.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	147,465	156,720	151,327	0.7	6.3	△ 3.4	3.0	3.3	3.3
(1) 電気業	76,490	86,254	82,045	△ 0.9	12.8	△ 4.9	1.6	1.8	1.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	70,975	70,466	69,282	2.4	△ 0.7	△ 1.7	1.4	1.5	1.5
5. 建設業	295,590	281,618	283,813	3.6	△ 4.7	0.8	6.0	5.9	6.3
6. 卸売・小売業	558,323	542,434	503,227	△ 0.7	△ 2.8	△ 7.2	11.4	11.4	11.1
(1) 卸売業	260,817	247,011	222,503	1.2	△ 5.3	△ 9.9	5.3	5.2	4.9
(2) 小売業	297,506	295,423	280,724	△ 2.3	△ 0.7	△ 5.0	6.1	6.2	6.2
7. 運輸・郵便業	195,761	200,215	154,236	0.5	2.3	△ 23.0	4.0	4.2	3.4
8. 宿泊・飲食サービス業	142,651	132,954	75,683	1.2	△ 6.8	△ 43.1	2.9	2.8	1.7
9. 情報通信業	162,808	150,238	157,919	△ 0.0	△ 7.7	5.1	3.3	3.2	3.5
(1) 通信・放送業	89,783	83,070	89,818	△ 1.0	△ 7.5	8.1	1.8	1.7	2.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	73,025	67,168	68,101	1.2	△ 8.0	1.4	1.5	1.4	1.5
10. 金融・保険業	163,501	166,935	161,593	3.2	2.1	△ 3.2	3.3	3.5	3.6
11. 不動産業	602,198	602,813	601,850	0.2	0.1	△ 0.2	12.3	12.7	13.3
(1) 住宅賃貸業	530,242	530,868	531,267	0.8	0.1	0.1	10.8	11.2	11.7
(2) その他の不動産業	71,956	71,945	70,583	△ 4.3	△ 0.0	△ 1.9	1.5	1.5	1.6
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	334,944	342,578	351,605	4.3	2.3	2.6	6.8	7.2	7.8
13. 公務	227,038	226,391	231,981	0.3	△ 0.3	2.5	4.6	4.8	5.1
14. 教育	180,250	179,378	180,192	△ 1.2	△ 0.5	0.5	3.7	3.8	4.0
15. 保健衛生・社会事業	445,257	447,968	449,973	0.5	0.6	0.4	9.1	9.4	9.9
16. その他のサービス	195,853	193,494	176,449	△ 0.9	△ 1.2	△ 8.8	4.0	4.1	3.9
17. 小計(1~16)	4,866,208	4,712,169	4,491,415	1.8	△ 3.2	△ 4.7	99.2	99.2	99.2
18. 輸入品に課される税・関税	86,000	82,115	79,845	9.2	△ 4.5	△ 2.8	1.8	1.7	1.8
19. (控除)総資本形成に係る消費税	48,172	46,086	43,516	14.1	△ 4.3	△ 5.6	1.0	1.0	1.0
20. 県内総生産(17+18-19)	4,904,036	4,748,198	4,527,743	1.9	△ 3.2	△ 4.6	100.0	100.0	100.0
(参考) 第一次産業 (1)	41,320	39,028	36,781	△ 4.4	△ 5.5	△ 5.8	0.8	0.8	0.8
第二次産業 (2+3+5)	1,468,838	1,331,024	1,258,597	5.1	△ 9.4	△ 5.4	30.0	28.0	27.8
第三次産業 (4+6~16)	3,356,050	3,342,118	3,196,037	0.6	△ 0.4	△ 4.4	68.4	70.4	70.6

(注)「総資本形成に係る消費税」は控除項目であるため、県内総生産合計や構成比上はマイナスとなります。

表5 産業(経済活動)別県内総生産(生産側、実質)の推移

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率 (%)			デフレーター (H27=100)		
	平成30年度	令和元年度	2年度	平成30年度	令和元年度	2年度	平成30年度	令和元年度	2年度
1. 農林水産業	34,913	34,070	30,582	△ 0.2	△ 2.4	△ 10.2	118.4	114.6	120.3
(1) 農業	24,711	25,436	22,919	△ 2.8	2.9	△ 9.9	117.6	111.8	114.7
(2) 林業	2,743	2,875	2,715	△ 6.6	4.8	△ 5.5	116.5	111.7	113.8
(3) 水産業	7,320	5,703	4,927	10.1	△ 22.1	△ 13.6	123.9	129.2	150.2
2. 鉱業	2,614	2,496	2,333	△ 7.9	△ 4.5	△ 6.5	100.5	100.6	103.5
3. 製造業	1,222,614	1,103,641	1,018,826	7.7	△ 9.7	△ 7.7	95.7	94.8	95.4
(1) 食料品	76,739	78,100	61,651	△ 6.0	1.8	△ 21.1	99.6	101.0	103.2
(2) 繊維製品	92,443	81,973	67,210	3.9	△ 11.3	△ 18.0	98.2	101.8	103.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	9,783	8,671	6,163	10.5	△ 11.4	△ 28.9	97.8	107.0	114.3
(4) 化学	125,088	101,628	105,891	18.6	△ 18.8	4.2	93.7	90.5	88.8
(5) 石油・石炭製品	1,718	1,648	2,722	9.3	△ 4.1	65.1	110.6	109.3	122.1
(6) 窯業・土石製品	38,369	28,675	20,046	3.3	△ 25.3	△ 30.1	104.4	108.0	111.8
(7) 一次金属	34,929	32,475	33,175	13.6	△ 7.0	2.2	109.0	109.4	111.8
(8) 金属製品	64,425	58,853	51,341	5.5	△ 8.6	△ 12.8	103.8	108.3	111.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	321,978	281,936	238,451	10.8	△ 12.4	△ 15.4	95.6	94.8	95.6
(10) 電子部品・デバイス	172,508	158,455	166,873	11.0	△ 8.1	5.3	89.9	82.6	80.2
(11) 電気機械	53,696	57,053	40,284	3.5	6.3	△ 29.4	91.3	89.4	89.9
(12) 情報・通信機器	42,283	30,346	48,184	8.4	△ 28.2	58.8	92.1	90.7	88.7
(13) 輸送用機械	77,448	62,570	61,547	22.2	△ 19.2	△ 1.6	92.5	90.0	90.8
(14) 印刷業	29,257	32,972	29,896	△ 15.1	12.7	△ 9.3	103.0	103.2	107.7
(15) その他の製造業	80,724	86,548	89,311	△ 2.5	7.2	3.2	95.3	97.3	100.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	146,739	154,541	144,112	△ 0.5	5.3	△ 6.7	100.5	101.4	105.1
(1) 電気業	75,465	83,502	74,236	△ 1.6	10.6	△ 11.1	101.4	103.3	110.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	71,271	70,964	69,953	0.8	△ 0.4	△ 1.4	99.6	99.3	99.1
5. 建設業	289,249	268,353	268,680	3.0	△ 7.2	0.1	102.2	104.9	105.6
6. 卸売・小売業	551,144	528,508	475,668	△ 1.2	△ 4.1	△ 10.0	101.3	102.6	106.0
(1) 卸売業	264,128	245,936	212,063	0.7	△ 6.9	△ 13.8	98.7	100.4	104.9
(2) 小売業	287,409	282,610	263,276	△ 2.9	△ 1.7	△ 6.8	103.5	104.5	106.6
7. 運輸・郵便業	189,659	190,336	142,435	△ 1.9	0.4	△ 25.2	103.2	105.2	108.3
8. 宿泊・飲食サービス業	134,972	121,613	69,486	0.4	△ 9.9	△ 42.9	105.7	109.3	108.9
9. 情報通信業	167,569	155,526	164,463	1.5	△ 7.2	5.7	97.2	96.6	96.0
(1) 通信・放送業	96,578	91,779	101,578	2.5	△ 5.0	10.7	93.0	90.5	88.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	71,107	64,058	63,833	0.3	△ 9.9	△ 0.4	102.7	104.9	106.7
10. 金融・保険業	166,095	168,091	170,582	1.8	1.2	1.5	98.4	99.3	94.7
11. 不動産業	605,933	608,578	603,796	0.8	0.4	△ 0.8	99.4	99.1	99.7
(1) 住宅賃貸業	537,853	541,611	538,613	1.7	0.7	△ 0.6	98.6	98.0	98.6
(2) その他の不動産業	68,355	67,331	65,648	△ 5.1	△ 1.5	△ 2.5	105.3	106.8	107.5
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	321,239	326,054	332,031	1.6	1.5	1.8	104.3	105.1	105.9
13. 公務	222,730	220,454	228,057	△ 0.6	△ 1.0	3.4	101.9	102.7	101.7
14. 教育	177,673	176,956	178,219	△ 1.6	△ 0.4	0.7	101.5	101.4	101.1
15. 保健衛生・社会事業	440,828	444,195	444,354	1.0	0.8	0.0	101.0	100.8	101.3
16. その他のサービス	193,073	189,200	170,131	△ 1.0	△ 2.0	△ 10.1	101.4	102.3	103.7
17. 小計(1~16)	4,865,007	4,694,491	4,441,387	2.0	△ 3.5	△ 5.4	100.0	100.4	101.2
18. 輸入品に課される税・関税	84,997	82,005	79,569	3.0	△ 3.5	△ 3.0	101.2	100.1	100.3
19. (控除)総資本形成に係る消費税	45,926	41,471	33,538	11.7	△ 9.7	△ 19.1	104.9	111.1	129.8
20. 県内総生産	4,904,191	4,735,274	4,488,268	2.0	△ 3.4	△ 5.2	100.0	100.3	100.9
21. 開差{20-(17+18-19)}	114	249	850	-	-	-	-	-	-
(参考) 第一次産業	34,913	34,070	30,582	△ 0.2	△ 2.4	△ 10.2	118.4	114.6	120.3
第二次産業	1,513,711	1,374,191	1,291,312	6.7	△ 9.2	△ 6.0	97.0	96.9	97.5
第三次産業	3,318,327	3,284,535	3,117,674	0.1	△ 1.0	△ 5.1	101.1	101.8	102.6

(注) 1 「総資本形成に係る消費税」は控除項目であるため、県内総生産合計や構成比上はマイナスとなります。

2 実質値の計数は加法整合性が成立しないため、総数と内訳の計が一致しないことがあります。

5 県民所得

一人当たり県民所得は、277万円

県民所得…生産活動によって生み出された付加価値を県民及び県内企業に分配した総額。
 県民所得＝県民雇用者報酬＋財産所得＋企業所得

令和2年度の県民所得は、3兆1,375億円、前年度比6.1%減となった。

これを項目別に見ると、分配所得のうち最もウエイトの高い雇用者報酬は、賃金・俸給が減少したため、全体で2兆4,774億円となり、前年度比1.5%減となった。

また、非企業部門の財産所得は、前年度を上回り、2,238億円、前年度比7.6%増となった。

企業所得は、公的企業、個人企業は増加したものの民間法人企業が減少したため、全体で4,364億円となり、前年度比29.6%減となった。

一人当たり県民所得は277万円で、前年度比5.6%減となった。

表6 県民所得の推移

項目	実数(百万円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成30年度	令和元年度	2年度	平成30年度	令和元年度	2年度	平成30年度	令和元年度	2年度
1. 雇用者報酬	2,479,542	2,514,851	2,477,358	1.1	1.4	△ 1.5	71.5	75.2	79.0
(1)賃金・俸給	2,116,026	2,145,905	2,112,082	1.0	1.4	△ 1.6	61.0	64.2	67.3
(2)雇主の社会負担	363,516	368,947	365,275	2.1	1.5	△ 1.0	10.5	11.0	11.6
a 雇主の現実社会負担	335,955	340,939	342,170	2.2	1.5	0.4	9.7	10.2	10.9
b 雇主の帰属社会負担	27,561	28,007	23,105	0.8	1.6	△ 17.5	0.8	0.8	0.7
2. 財産所得(非企業部門)	197,917	207,994	223,791	△ 0.5	5.1	7.6	5.7	6.2	7.1
(1)一般政府(地方政府)	△ 4,342	△ 4,447	△ 2,025	46.4	△ 2.4	54.5	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
(2)家計	198,835	209,358	222,770	△ 2.4	5.3	6.4	5.7	6.3	7.1
(3)対家計民間非営利団体	3,424	3,083	3,047	5.5	△ 10.0	△ 1.2	0.1	0.1	0.1
3. 企業所得	791,848	619,591	436,364	4.6	△ 21.8	△ 29.6	22.8	18.5	13.9
(1)民間法人企業	398,664	238,491	48,213	15.7	△ 40.2	△ 79.8	11.5	7.1	1.5
(2)公的企業	15,679	11,837	13,626	△ 9.8	△ 24.5	15.1	0.5	0.4	0.4
(3)個人企業	377,504	369,263	374,525	△ 4.4	△ 2.2	1.4	10.9	11.0	11.9
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	3,469,307	3,342,436	3,137,513	1.8	△ 3.7	△ 6.1	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	147,506	146,121	144,482	3.2	△ 0.9	△ 1.1	4.3	4.4	4.6
6. 県民所得(第一次所得バランス)(4+5)	3,616,813	3,488,557	3,281,995	1.9	△ 3.5	△ 5.9	104.3	104.4	104.6
7. 経常移転の受取(純)	415,432	438,856	786,552	△ 3.4	5.6	79.2	12.0	13.1	25.1
8. 県民可処分所得(6+7)	4,032,245	3,927,414	4,068,547	1.3	△ 2.6	3.6	116.2	117.5	129.7

(注) 県民所得は通常4の額をいう。

表7 一人当たり県民所得の推移

項目	実数(千円,千人)			対前年度増加率(%)		
	平成30年度	令和元年度	2年度	平成30年度	令和元年度	2年度
一人当たり県民所得	3,030	2,934	2,770	2.1	△ 3.2	△ 5.6
一人当たり国民所得	3,181	3,177	2,975	0.8	△ 0.1	△ 6.4
対全国比(国=100)	95.3	92.4	93.1	-	-	-
石川県総人口	1,145	1,139	1,133	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.6
全国総人口	126,727	126,525	126,161	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3

(注) 平成27年基準改定により、中央政府等の地域事業所はいずれの地域(都道府県)にも属さない擬制的な地域(準地域)に属するものとして扱われることとなり、「県民所得」と「国民所得」とでは推計上の概念が異なることとなったため、その比較には注意が必要である。

図6 県民所得の推移

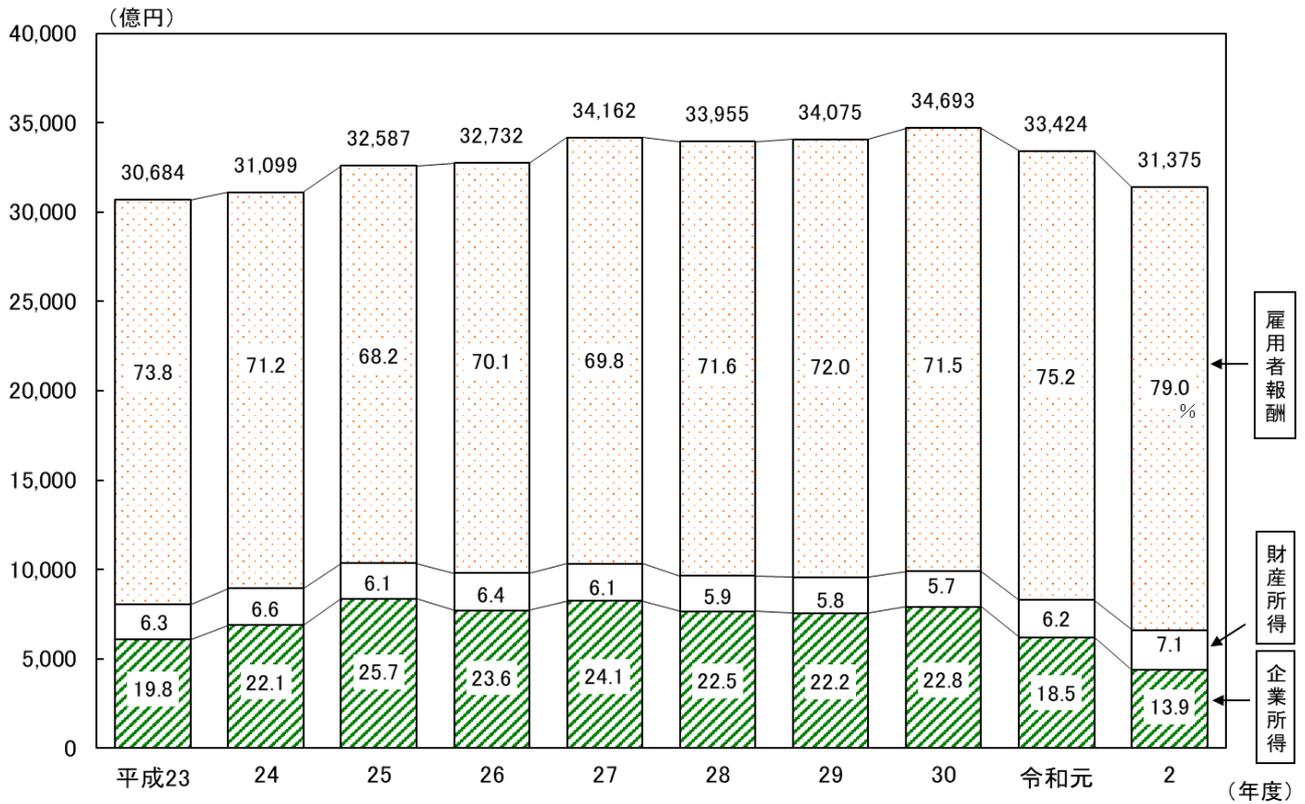
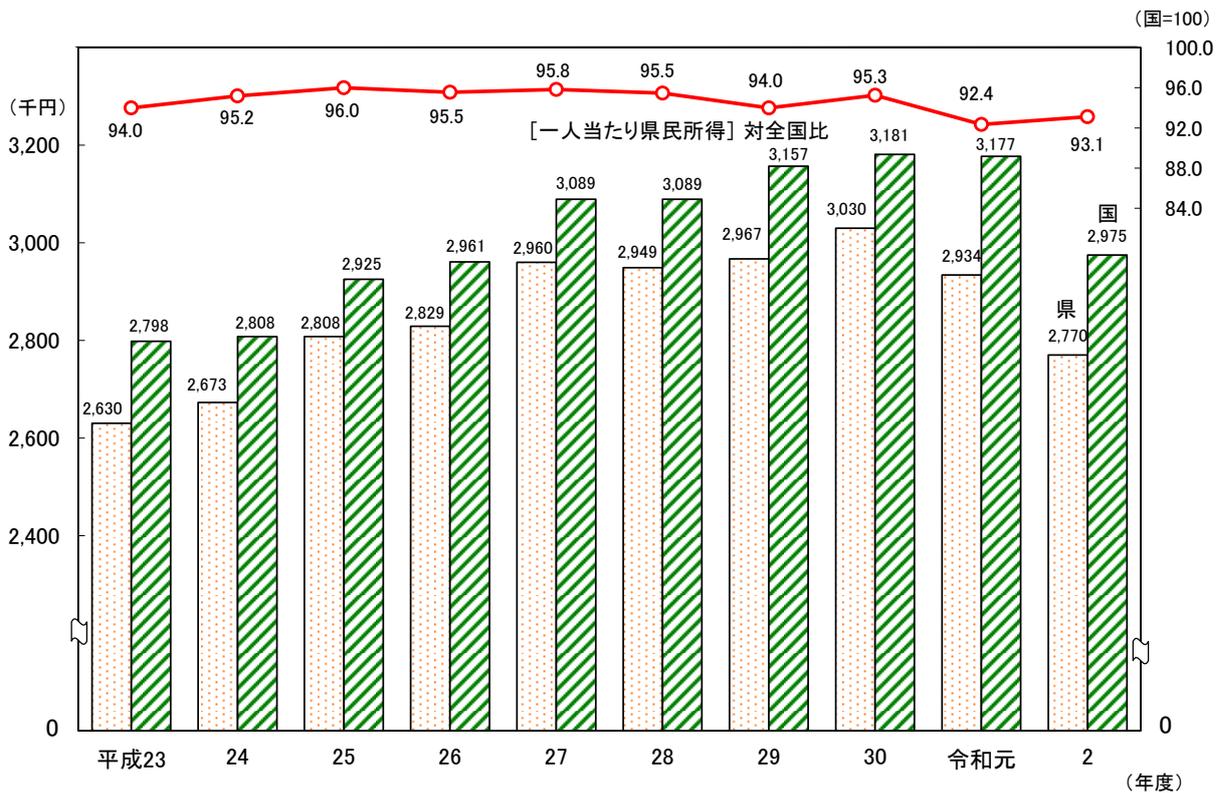


図7 一人当たり県民所得・国民所得の推移



6 県内総生産（支出側） 民間最終消費支出（名目）が5.1%減少

県内総生産（支出側）・・・県内の居住者が一定期間に最終生産物に対して支払った（財貨・サービスを購入した）総額

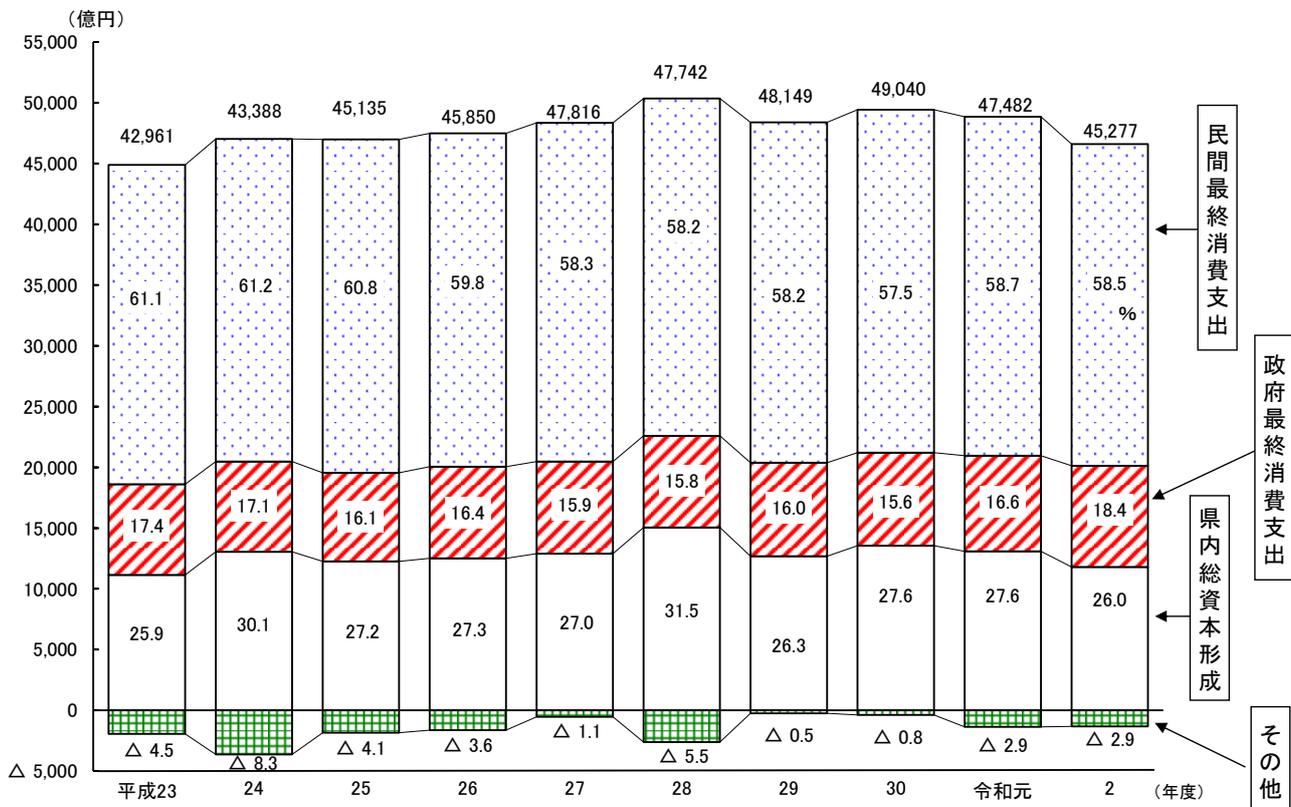
令和2年度の名目県内総生産（支出側）は、4兆5,277億円、前年度比4.6%減で、実質県内総生産（支出側）は、4兆4,883億円で、前年度比5.2%減となった。

県内総生産（支出側）の半数以上を占める民間最終消費支出は、名目で2兆6,484億円、前年度比5.1%減となった。うち、家計最終消費支出は、前年度比5.7%減となり、内訳を見ると、交通、外食・宿泊サービスなどが減少した。実質では2兆6,137億円、前年度比5.0%減となった。

地方政府等最終消費支出は、名目が8,323億円、前年度比5.9%増、実質が8,331億円で、前年度比6.8%増となった。

投資部門である県内総資本形成は、名目で1兆1,794億円となり、前年度比9.9%減となった。実質では、1兆1,525億円、前年度比10.0%減となった。

図8 県内総生産（支出側、名目）の推移



(注) 実質値の計数(表9)は加法整合性が成立しないため、総数と内訳の計が一致しないことがあります。

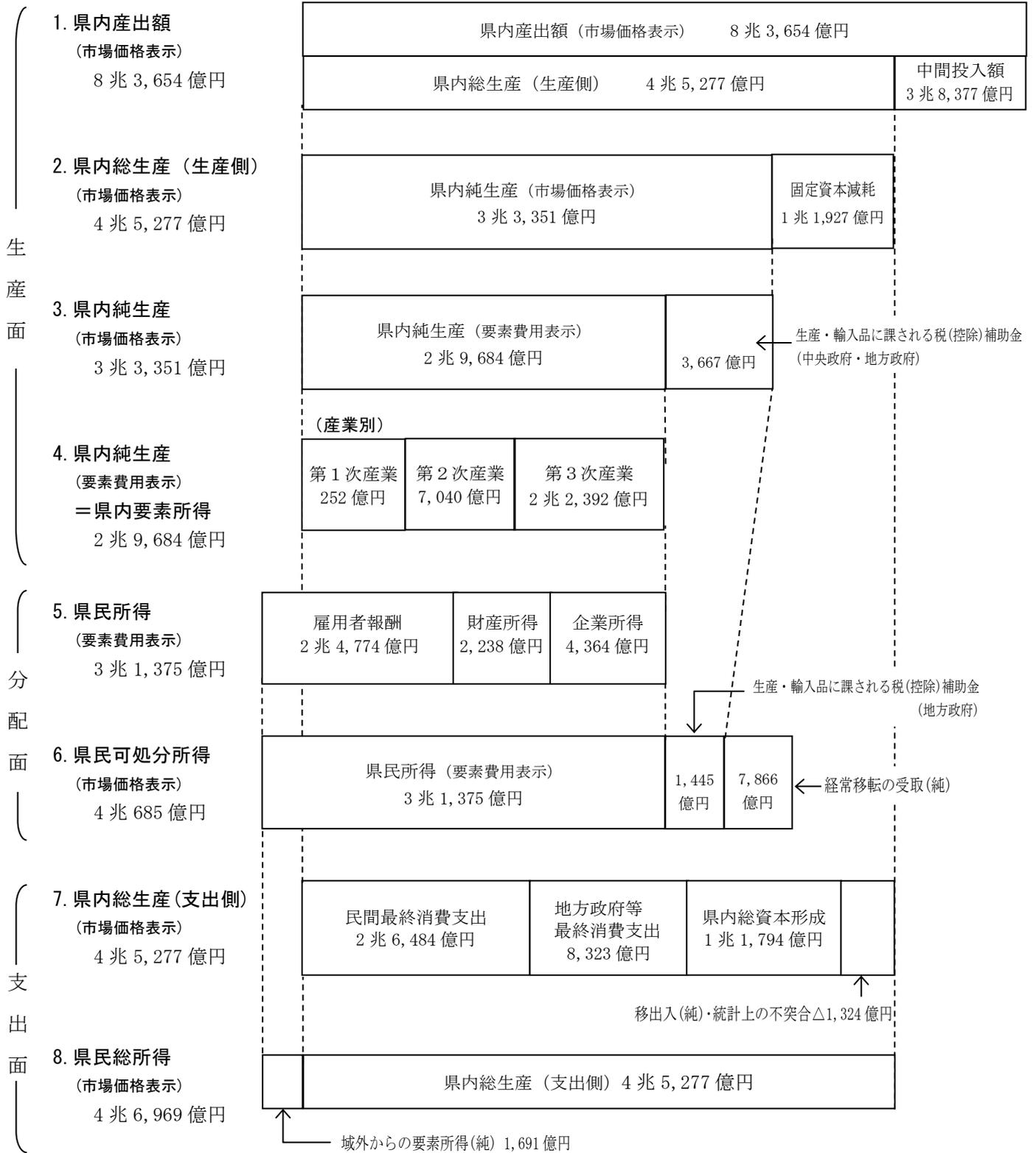
表8 県内総生産（支出側、名目）の推移

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)			構 成 比 (%)		
	平成30年度	令和元年度	2年度	平成30年度	令和元年度	2年度	平成30年度	令和元年度	2年度
1. 民間最終消費支出	2,821,373	2,789,522	2,648,374	0.7	△ 1.1	△ 5.1	57.5	58.7	58.5
(1)家計最終消費支出	2,766,368	2,733,315	2,577,415	1.1	△ 1.2	△ 5.7	56.4	57.6	56.9
a 食料・非アルコール飲料	414,157	413,575	408,449	0.2	△ 0.1	△ 1.2	8.4	8.7	9.0
b アルコール飲料・たばこ	69,516	70,577	71,286	△ 4.1	1.5	1.0	1.4	1.5	1.6
c 被服・履物	92,394	90,794	83,898	3.9	△ 1.7	△ 7.6	1.9	1.9	1.9
d 住居・電気・ガス・水道	805,027	808,213	813,835	1.7	0.4	0.7	16.4	17.0	18.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	106,633	106,276	111,326	1.2	△ 0.3	4.8	2.2	2.2	2.5
f 保健・医療	94,929	94,378	95,589	0.3	△ 0.6	1.3	1.9	2.0	2.1
g 交通	307,668	297,040	233,793	4.6	△ 3.5	△ 21.3	6.3	6.3	5.2
h 情報・通信	138,071	135,815	145,474	3.0	△ 1.6	7.1	2.8	2.9	3.2
i 娯楽・スポーツ・文化	160,859	159,363	148,078	0.5	△ 0.9	△ 7.1	3.3	3.4	3.3
j 教育サービス	37,317	35,110	32,764	△ 3.7	△ 5.9	△ 6.7	0.8	0.7	0.7
k 外食・宿泊サービス	194,304	187,136	135,478	△ 2.6	△ 3.7	△ 27.6	4.0	3.9	3.0
l 保険・金融サービス	140,210	141,200	134,385	2.4	0.7	△ 4.8	2.9	3.0	3.0
m 個別ケア・社会保護・その他	205,282	193,837	163,059	0.0	△ 5.6	△ 15.9	4.2	4.1	3.6
(再掲)家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	2,139,854	2,100,328	1,938,153	1.1	△ 1.8	△ 7.7	43.6	44.2	42.8
持ち家の帰属家賃	626,514	632,987	639,261	1.2	1.0	1.0	12.8	13.3	14.1
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	55,005	56,207	70,959	△ 16.5	2.2	26.2	1.1	1.2	1.6
2. 地方政府等最終消費支出	766,822	786,046	832,300	△ 0.3	2.5	5.9	15.6	16.6	18.4
3. 県内総資本形成	1,354,249	1,308,487	1,179,433	6.8	△ 3.4	△ 9.9	27.6	27.6	26.0
(1)総固定資本形成	1,329,572	1,293,572	1,230,221	5.7	△ 2.7	△ 4.9	27.1	27.2	27.2
a 民間	1,070,775	1,018,529	949,746	8.4	△ 4.9	△ 6.8	21.8	21.5	21.0
(a)住宅	187,289	204,407	186,016	1.1	9.1	△ 9.0	3.8	4.3	4.1
(b)企業設備	883,485	814,122	763,730	10.1	△ 7.9	△ 6.2	18.0	17.1	16.9
b 公的	258,797	275,043	280,476	△ 4.4	6.3	2.0	5.3	5.8	6.2
(2)在庫変動	24,677	14,915	△ 50,788	—	—	—	0.5	0.3	△ 1.1
4. 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	△ 38,408	△ 135,858	△ 132,363	—	—	—	△ 0.8	△ 2.9	△ 2.9
(1)財貨・サービスの移出入(純)	307,240	173,729	102,155	14.1	△ 43.5	△ 41.2	6.3	3.7	2.3
(2)統計上の不突合	△ 345,648	△ 309,587	△ 234,519	—	—	—	△ 7.0	△ 6.5	△ 5.2
5. 県内総生産(支出側) 1+2+3+4	4,904,036	4,748,198	4,527,743	1.9	△ 3.2	△ 4.6	100.0	100.0	100.0
(参考)域外からの要素所得(純)	123,362	143,374	169,129	△ 0.8	16.2	18.0	2.5	3.0	3.7
県民総所得(市場価格)	5,027,398	4,891,572	4,696,872	1.8	△ 2.7	△ 4.0	102.5	103.0	103.7

表9 県内総生産（支出側、実質）の推移

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)			デフレーター(H27=100)		
	平成30年度	令和元年度	2年度	平成30年度	令和元年度	2年度	平成30年度	令和元年度	2年度
1. 民間最終消費支出	2,800,774	2,751,976	2,613,677	0.2	△ 1.7	△ 5.0	100.7	101.4	101.3
(1)家計最終消費支出	2,745,900	2,695,802	2,542,569	0.6	△ 1.8	△ 5.7	100.7	101.4	101.4
a 食料・非アルコール飲料	399,766	395,765	389,741	△ 0.2	△ 1.0	△ 1.5	103.6	104.5	104.8
b アルコール飲料・たばこ	66,080	65,048	63,478	△ 6.1	△ 1.6	△ 2.4	105.2	108.5	112.3
c 被服・履物	90,494	88,150	80,904	4.1	△ 2.6	△ 8.2	102.1	103.0	103.7
d 住居・電気・ガス・水道	818,117	822,190	834,702	1.6	0.5	1.5	98.4	98.3	97.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	108,698	105,747	108,930	2.0	△ 2.7	3.0	98.1	100.5	102.2
f 保健・医療	96,375	95,524	97,045	1.2	△ 0.9	1.6	98.5	98.8	98.5
g 交通	299,288	286,718	227,204	2.0	△ 4.2	△ 20.8	102.8	103.6	102.9
h 情報・通信	147,354	148,432	158,123	5.3	0.7	6.5	93.7	91.5	92.0
i 娯楽・スポーツ・文化	157,860	153,974	141,161	△ 0.3	△ 2.5	△ 8.3	101.9	103.5	104.9
j 教育サービス	37,317	35,286	32,764	△ 3.7	△ 5.4	△ 7.1	100.0	99.5	100.0
k 外食・宿泊サービス	189,012	178,907	129,027	△ 3.8	△ 5.3	△ 27.9	102.8	104.6	105.0
l 保険・金融サービス	133,661	132,957	129,217	0.4	△ 0.5	△ 2.8	104.9	106.2	104.0
m 個別ケア・社会保護・その他	203,249	189,294	157,850	△ 0.6	△ 6.9	△ 16.6	101.0	102.4	103.3
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	54,841	56,151	71,315	△ 16.8	2.4	27.0	100.3	100.1	99.5
2. 地方政府等最終消費支出	763,767	779,808	833,133	△ 0.5	2.1	6.8	100.4	100.8	99.9
3. 県内総資本形成	1,334,119	1,280,248	1,152,537	5.6	△ 4.0	△ 10.0	101.5	102.2	102.3
(1)総固定資本形成	1,309,555	1,264,508	1,203,387	4.5	△ 3.4	△ 4.8	101.5	102.3	102.2
a 民間	1,057,977	1,000,885	935,234	7.4	△ 5.4	△ 6.6	101.2	101.8	101.6
(a)住宅	181,482	195,044	176,486	△ 0.5	7.5	△ 9.5	103.2	104.8	105.4
(b)企業設備	876,474	805,264	758,421	9.2	△ 8.1	△ 5.8	100.8	101.1	100.7
b 公的	251,652	263,366	267,466	△ 6.0	4.7	1.6	102.8	104.4	104.9
(2)在庫変動	23,702	15,108	△ 53,770	—	—	—	104.2	98.9	94.2
4. 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	5,532	△ 76,757	△ 111,079	—	—	—	—	—	—
5. 県内総生産(支出側) 1+2+3+4	4,904,191	4,735,274	4,488,268	2.0	△ 3.4	△ 5.2	100.0	100.3	100.9

7 県民経済計算の諸概念の相互関係図



(注) 各項目の幅は、諸概念の相互関係を図示したもので、金額の大小を表すものではありません。

4及び5以外は、市場価格表示です。四捨五入のため合計は内訳と一致しない場合があります。

8 県民経済計算について

県民経済計算とは、石川県版のGDP (Gross Domestic Product 国内総生産)統計のことです。1年間（会計年度）の県民経済活動の循環と構造を、生産・分配・支出の三つの側面から把握し、県経済の実態を包括的に表すものです。

県民経済計算は、経済の実態をとらえることができる総合的なモノサシとして、県経済の規模や経済構造、経済の成長率などを明らかにするだけでなく、国民経済に占める県経済の位置、他の都道府県との比較等、各方面で広く利用されています。

◆三つの側面について

経済活動は、生産→分配→支出という循環を繰り返しており、これら三つの側面は、同一の価値の流れを異なった側面から捉えたものです。

①生産：県内総生産（生産側）

1年間に県内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額です。産出された財貨・サービスの総額から使用した原材料の費用を差し引いた額で表されます。

②分配：県民所得

生産活動によって生み出された付加価値が、その生産に参加した経済活動の主体である県民（個人及び法人企業を含む）に、生産要素を提供した対価として、賃金（雇用者報酬）、利潤（企業所得）、利子・配当（財産所得）などの形で分配された所得の総額です。

③支出：県内総生産（支出側）

それぞれの経済活動部門が一定期間に財貨・サービスを購入する面、すなわち、最終生産物に対する支出の面で把握したものです。

◆名目と実質について

県民経済計算には評価上の物価基準の関係から名目と実質とがあります。物価変動を含んだ年々の時価を評価基準としたものが前者であり、後者は物価による変動を取り除いたものです。実質化の方法には固定基準年方式と連鎖方式がありますが、石川県県民経済計算では連鎖方式を導入しています。連鎖方式は価格構造のウェイトを常に前年のものを用いて伸び率を計算する方式で、固定基準年方式が基準年から離れるほど経済実勢から乖離する傾向があるのに対し、連鎖方式ではこの乖離が小さいとされています。

◆純（ネット）と総（グロス）

総生産のうちの固定資本減耗を控除したものを「純（ネット）」概念というのに対し、固定資本減耗を含むものを「総（グロス）」概念といいます。

〈県内純生産＋固定資本減耗＝県内総生産〉

◆市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、市場取引における売買価格による評価方法をいい、要素費用表示とは、生産要素（土地、労働、資本など）に対する費用による評価方法をいいます。市場価格表示による生産額は、政府による生産・輸入品に課される税（間接税）や補助金の影響で、各生産要素が実際に生み出したものよりその分だけ高くあるいは低くなっています。

両者には、（市場価格表示の県内純生産）＝（要素費用表示の純生産または県内要素所得）＋（生産・輸入品に課される税）－（補助金）の関係があります。

県民経済計算推計結果は
石川県女性活躍・県民協働課統計情報室
ホームページでご覧いただけます

<https://toukei.pref.ishikawa.lg.jp/>

いしかわ統計指標ランド

検索 

石川県県民文化スポーツ部女性活躍・県民協働課
統計情報室統計分析グループ

〒920-8580 石川県金沢市鞍月 1-1

TEL (076) 225-1341(直通)

FAX (076) 225-1345

E-mail: toukei@pref.ishikawa.lg.jp